

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成30年6月15日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380261

研究課題名(和文) 中華人民共和国成立から文化大革命までの経済思想史

研究課題名(英文) The history of economic thought in People's Republic of China until the Great Proletarian Cultural Revolution

研究代表者

三田 剛史(MITA, TAKESHI)

明治大学・商学部・専任准教授

研究者番号：00624107

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：1950年代の中華人民共和国における社会主義建設をめぐる経済論争を分析し、多様な経済学的背景を持った経済学者がどのような議論を展開しているか探ろうとした。しかし1950年代に入ると社会主義への道が所与のものとされ、各経済学者が背景に有する経済学的多様性は十分に見えてこないことが分かってきた。そこで、視点を人民共和国成立以前に転じ、中国の経済学者の1940年代の論説を検討することにより、彼らが本来どのような経済学的観点を持っていたのかを追及することとした。この試みはなお遂行中である。

研究成果の概要(英文)：In the beginning of this research, I analysed the economic argument over the construction of socialistic economic society in the People's Republic of China of the 1950's. Through this analyse I tried to reveal that the Chinese economist at that time had a variety of economic backgrounds. However, it had been decided to construct socialistic economy in China in 1950's. So I realized that even though analyse the economic argument in 1950's China could not declare the variety of Chinese economist at that time. Therefore I decided to study from a different viewpoint, that is through analysing economic works before the establishment of People's Republic of China especially in 1940's to explain the originality of Chinese economists. This research is still on the move.

研究分野：経済思想史

キーワード：経済思想 中華人民共和国 社会主義

## 1. 研究開始当初の背景

### (1)着想に至るまでの経緯

本研究開始までは、河上肇の中国への影響を中心に、20世紀中国の経済思想史を研究してきた。20世紀前半の中国は、日本などを通じてマルクス主義を摂取し、これが実際の政治運動と結びつき、ソ連の政治的影響を受けながら第二次世界大戦期を経て、中国共産党が大陸を支配する政権を獲得した。その過程で、マルクス主義の理論を中国に適用していき、「半殖民地半封建」という近代中国社会に対する自己規定を行い、社会主義革命へのプログラムを策定した。マルクス主義摂取の過程では、河上肇を中心とする日本のマルクス経済学者の著作が大きな役割を果たした。また、マルクス主義の中国への適用をめぐることは、日本に留学した中国の経済学者が大きな役割を果たしたと考えられる。

一方で、現代中国の経済体制は、建国以来の社会主義計画経済から改革開放後の市場経済へと単純な転換を行ったのではなく、冷戦、大躍進、国際的孤立、文化大革命、西側との関係改善など内外の変転する状況下で、経済政策面でも路線変更を繰り返してきた。特に中華人民共和国建国の初期には、毛沢東を中心とする中国共産党も新民主主義を掲げ、自作農や民族資本家の成長に経済発展を担わせる構想を持っていたこともあり、経済学界も社会主義計画経済一辺倒では決してなかったはずである。そこでマルクス主義の伝播に関する研究の次なる課題として、人民共和国成立から文化大革命期前までの中国の経済思想史を追究することが浮かんできた。

### (2)先行研究などについて

1950年代から1960年代前半の中国には第二次世界大戦前から引き続いて、マルクス主義学派以外の多様な経済学が研究されうる状況があったはずである。マルクス経済学関係以外に、マーシャル、ケインズ、シュンペーター、サミュエルソンなどの著作は、文化大革命以前に中国語訳が出版されている。例えばケインズの『雇用・利子及び貨幣の一般理論』は1957年に北京の三聯書店から出版されている。また、日本や欧米に留学し、マルクス主義学派以外の経済学を身につけた中国人経済学者が、大陸でも研究活動を継続していたはずである。山本裕美によると、当時の経済学者のうち例えば巫宝三はハーバード大学でシュンペーターの指導を受けており、馬寅初はコロンビア大学でセリグマンの指導を受けている(「中国の近代化と経済思想」『経済思想11』日本経済評論社、2007年、213-216頁)。そもそも、「戦前から新中国成立までの間、欧米に留学した中国の留学生は経済学研究の成果を欧米の専門雑誌に投稿掲載している。この実績は当時の日本人の業績を遙かに上回るものであった。」(山本、前掲書、182頁)という。

しかし、朝鮮戦争以後の冷戦を背景に、中国共産党が急進的な社会主義化を進めると、反右派闘争と文化大革命を経て多様な経済学研究も急速に抑圧状況に陥っていったのではないかと予想された。

1950年代から文化大革命前までの中国の経済学の状況については、先に引用した山本裕美の「中国の近代化と経済思想」が先駆的な研究である。山本のこの論文は、19世紀末の「西学東漸」の時期から改革開放期までの馬寅初を含む主な中国の経済学者とその主たる業績を概説した、近現代中国経済思想通史の先駆的著作である。1950年代についていえば、1956年に毛沢東が提唱した「百家争鳴、百花齊放」運動の中で、北京大学の陳振漢ら6名の経済学者が連名で、「ブルジョア経済学」の長所を中国にも取り入れるべきことを主張し、マルクス・レーニン主義の古典の訓詁学的学習を批判する意見書を提出し、かえって弾圧を受けたことが紹介されている(山本、前掲書、211-216頁)。彼ら6人はいずれも欧米留学組で、必ずしもマルクス主義に与しない経済学を学んだ経済学者であった。山本の論文により、人民共和国成立から文化大革命前までの中国の経済思想状況に関する研究に先鞭がつけられたが、本格的な研究はやはりまだこれからである。中国においては、文化大革命期の様々な事象について研究し公表することはいまだにタブーであり、その前提となる1950~60年代の思想状況についても、研究が盛んになっているとはいえない状況であると考えられた。

## 2. 研究の目的

中華人民共和国成立(1949年)から文化大革命期(1966~1976年)に入る前までの中国の経済学者の言論と行動を検証することにより、今日の中華人民共和国における社会科学のあり方、特に政治と社会科学の関係が如何なる歴史を経て形成されたものかを理解するための前提的史実を解明する。このことを通じて現代中国の思想・学問状況への理解の深化に寄与することが、第一の目的である。

現代日本における中国関連の言論は、現状分析と歴史研究の間に乖離があることが問題ではないかと思われる。このような事態を改善し、中国の現状とりわけ思想と学問の状況をより深く理解するためにも、現状に至る歴史的経過を把握するため、未解明の部分が多い1950~60年代の中国の経済思想を研究することは意味があると思われる。

## 3. 研究の方法

本来は、史料の収集・分析と、1950~60年代に中国で経済論争に参加した経済学者への聞き取り調査という二本立てで研究を進める予定であった。しかし、実際にはもはやこの時代の経済学者に聞き取り調査を行うことは難しかった。結果的には文献に依拠し

た研究を行うことになった。

人民共和国成立の頃から 1950 年代半ばまでと、反右派闘争以後の経済学的論説、特に中国の社会主義化に関する論争を、当時の雑誌論文や紙誌上論争などを読み込んで、社会主義化の過程にある中国の経済学と経済思想の状況を明らかにしていくことにした。

ただ、研究成果の項で述べるように、1950 年代の中華人民共和国ではすでに、社会主義建設へ向かう道はほぼ所与のものとなされ、日本や欧米で様々な学問的背景を身につけていたはずの中国の経済学者たちも、自由度の幅が非常に狭い中で論争していたことが見えてきた。そこで、1950 年代の中国の経済学者の学問的背景を探るために、一時は 1930 年代中国の経済学状況に立ち返ってみたりした。さらに 1940 年代の経済学の状況を調べる必要にも迫られた。

結果的に、当初構想していたようにおもに 1950 年代の論説や論争から中国の経済学・経済思想の状況を探るといった計画は挫折した。かわって、人民共和国成立以前の中国の経済学者の論説を発掘し、1950 年代以降の論説と比較するという方法に行き着いた。

#### 4. 研究成果

##### (1)1950 年代の経済論争

1939 年に毛沢東を中心に執筆された論文「中国革命と中国共産党」では、近代中国社会を「植民地、半植民地、半封建的社会」と規定し、中国共産党の指導する「新民主主義革命」によって、封建勢力と帝国主義勢力を打倒したうえで、資本主義的に中国を経済発展させ、その後社会主義へ移行するという見通しが打ち立てられた。つまり、政治革命を社会革命に先行させ「時機尚早なる社会革命」(河上肇『社会組織と社会革命に関する若干の考察』)をさけるという方針が、中国共産党の主流となったのである。ただ史実が語るようにこの見通しは破られ、第二次世界大戦後の東西冷戦構造の中で、毛沢東統治下の中国は「時機尚早なる社会革命」を強行する道を歩むことになるのである。

そこで、本研究ではまず、1950 年代における中華人民共和国の社会主義化への「過渡期」をめぐる、中国の経済学界でどのような論争が行われたのか、そして毛沢東を中心とする党による論争への影響力がいかなるものであったのかを考察することとした。手始めとして、1955 年に創刊された中国科学院経済研究所の雑誌『経済研究』における 1 年目の論争を検証するとともに、1950 年代前半の『学習』などの雑誌に掲載された社会主義に関する経済学者の論文を検討した。その成果は、京都大学人文科学研究所現代中国研究センターでの研究会での報告をへて、2015 年 12 月に同センターで行われたワークショップ「1950-1960 年代的中国」で発表した。さらにこれを敷衍して、2016 年 6 月の社会経済史学会全国大会において報告を行った。それら

の概要は以下の通りである。

1955 年に社会主義化をめぐる論争に参加した主な経済学者には、以下のような人物がいた。

・駱耕漠(1908~?)浙江省臨安出身、中国農村経済研究会に参加。

・王思華(1904~1978)河北省樂亭出身、南开大学・北京大学に学び、英仏に遊学。1952 年から国家統計局に勤務。

・王学文(1895~1985)江蘇省徐州出身、京都大学経済学部・大学院で河上肇に師事。

・許濂新(1906~1988)広東省揭陽出身、1930 年代に社会科学科連盟に参加。

・巫宝三(1905~1999)江蘇省句容出身、清華大学経済系卒業、ハーバード大学に留学しシュンペーターに師事。

・王亜南(1901~1969)湖北省黄冈出身、武昌中華大学教育系卒業後、日本に留学、1938 年までに『資本論』を中国語訳し出版。

・狄超白(1910~1977)江蘇省溧陽出身、南京中央大学中退。

・鄭必堅(1932~)四川省富順出身、北京輔仁大学経済系入学、のち中国人民大学に学び、1955 年 1 月から中共中央宣伝部、1990 年代に中央党校常務副校長、日中友好 21 世紀委員会中国側座長。

・朱劍農(1910~1986)安徽省旌徳出身、上海法学院卒業、明治大学留学。

彼らの論争の主たる論点は、以下の 5 つであった。

「主要経済法則」と「基本的経済法則」の区別。

過渡期の社会に経済法則はあるか、あるとすればいかなる経済法則か。

「利潤最大化」の法則は我が国過渡期の資本主義経済にも適用出来るか。

過渡期の私有経済の法則問題。

過渡期の半社会主義と合作経済の法則問題。

王学文らは、私有経済における商品生産の部分は価値法則の支配を受け、私有経済は社会主義の基本的経済原則の下で簡単に社会主義改造されるものではないとして、社会主義への過渡期の中国に存在している小農経済の存続を否定した。

これに対して、巫宝三らは、私有経済および資本主義経済的生産関係が存在する場所では、社会主義の基本的経済法則が影響をおよぼし、国家の経済政策と社会主義経済の拡大につれて、価値法則と剰余価値法則が作用する範囲は狭められるとし、社会主義への改造過程における私有経済、資本主義経済の残存を容認した。

ただし、この論争は、社会主義化を理論的に意味づけ、あるべき方向を検討するため行われており、全面的な社会主義の実現を志向するという点では一致していた。しかも、1955 年暮れに毛沢東が「農業協同化について」という論文を著すと、論争は急速に不活化していることが看取された。

すなわち、1950年代の論争を見ている、当時の中国の経済学者の様々な経済学的背景に基づいた多様性は見えにくいということに気づいたのである。

## (2)1930年代、40年代の中国の経済学者

そこで、研究の2年目後半からは、人民共和国成立当初における中国の経済学者のありえた多様性を探るため、1930年代、40年代の経済学的論説を探ることとした。一時は、本研究開始以前に研究していた河上肇の中国への影響に関連し、日本に留学した中国人経済学者のマルクス主義摂取について再び資料を読むことも行った。その成果の一部が、2017年の論文「中国における「唯物史観の公式」定訳作成の試み」であった。しかし、この方向性の研究では、マルクス主義経済学に限らない経済学の中国における多様な展開を探ることはやはり困難であった。そこで、研究期間を延長し、改めて史料収集を行うことから始めることとした。

そこで、研究の4年目にあらためて北京と上海を訪れ、1940年代の中国における経済学上の論説を収集することとした。

北京における調査では特に、巫宝三が1940年代に刊行した『農村貸款与金融政策』をマイクロフィルムで閲覧できたことが成果であった。巫宝三は、1950年代半ば以降に毛沢東が中心になって進めようとしていた農業集団化に対し、完全に賛成ではなく距離を置いた言説を展開していたもののマルクス主義的観点を離れるものではなかった。しかし、1940年代の巫宝三の農村発展に関する言説は、金融の力を借りて競争原理を導入するというものであった。巫宝三の経済学と経済政策に関する論文は、マルクス主義的なものと思想的なもの以外、今日では入手困難となっているので、1950年代の中国における経済論争の前提を考えるうえで貴重な発見となった。

北京と上海では、巫宝三のほか、朱紹文、朱劍農ら人民共和国成立の時期を跨いで活躍した経済学者の1940年代の論説を多数収集することができた。これらは、日中両国を通じても先行研究のないものが多いと思われる。

研究計画を途中で変更し、あらためて史料収集を行ったため、まだ成果は十分に纏まっていない状態である。現在なお史料を分析中であるが、科研費による研究として、今後分析を急ぎたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

「中国における「唯物史観の公式」定訳作成の試み」『河上肇記念会報』(査読無)第118号、2017年、1-7頁

〔学会発表〕(計 3件)

「経済学上の毛沢東：以1950年代為中心」(中国語) 京都大学人文科学研究所中国当代史研究工作坊第4届「1950-60年代的中国」、2015年12月5日(於：京都大学)

「中華人民共和国の社会主義化をめぐる論争 反右派闘争と大躍進までの中国」社会経済史学会第85回全国大会、2016年6月11日(於：北海道大学)

「朱紹文的經濟思想」(中国語)、第5回日本学ハイエンドフォーラム、2017年9月16日(於：山東師範大学)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

三田剛史(MITA, Takeshi)  
明治大学・商学部・准教授  
研究者番号：00624107

### (2)研究分担者

( )

研究者番号：

### (3)連携研究者

( )

研究者番号：

(4)研究協力者

( )